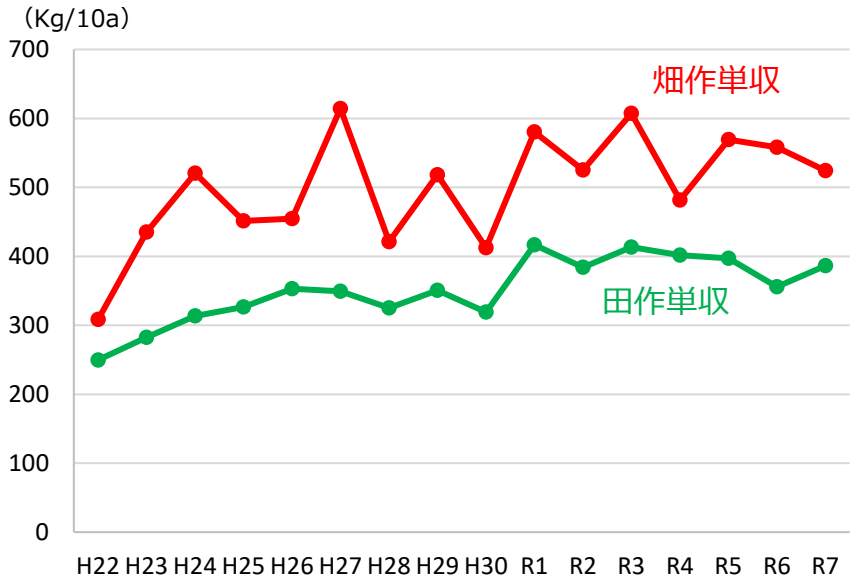
⑧　麦・大豆

小麦・大豆の生産性について

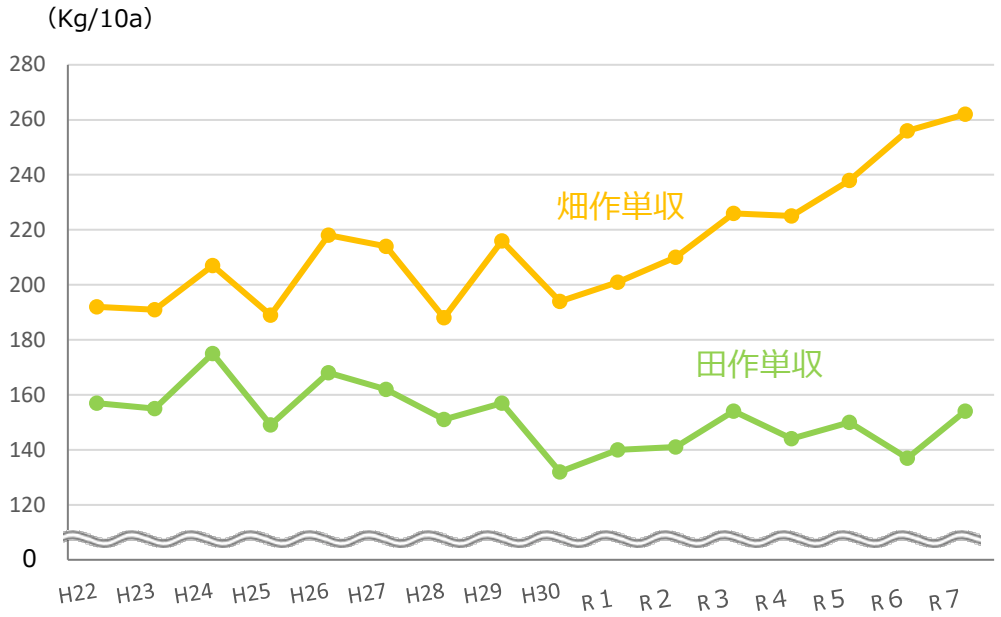
○ **小麦の単収**については、年次変動は大きいものの増加傾向。一方で、**田作での単収は畑作に比べて低い水準**となっている。
○ **大豆の単収**については、畑作では近年伸びているものの、**田作においては横ばいから減少**と低い水準となっている。

○小麦の単収の推移



	H22	R7	R7/H22
畑作	308kg/10a	524kg/10a	170%
田作	250kg/10a	386kg/10a	154%

○大豆の単収の推移



	H22	R7	R7/H22
畑作	192kg/10a	262kg/10a	136%
田作	157kg/10a	154kg/10a	98%

資料：農林水産省「作物統計」等をもとに農産局穀物課作成。

麦・大豆の生産性向上に向けた対応方向

○ 麦・大豆については、**排水対策等の基本技術や新品種の導入等が不十分**で、実需者が求める**安定的な数量・品質を供給できていない地域も存在。**

○ このような状況を踏まえ、麦、大豆の生産性向上に向けては、**排水対策等の基本技術の励行**に加え、**近年開発された多収性、耐病性等を有する新品種の普及を行い、単収の向上等を図っていくことが重要。**

○ 排水対策等による単収向上

- **水田転換畑では耕盤層や土壌物理性により排水不良となり、湿害が発生**
- **湿害は麦・大豆の単収・品質の低下要因**

各ほ場の条件に応じて、**基盤整備による排水対策**や**弾丸暗渠、心土破砕**などの排水対策を行うことが重要

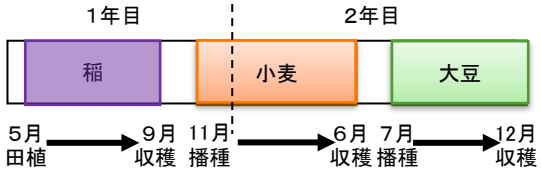
（R6実施率）麦　：弾丸暗渠35%、心土破砕19%
大豆：弾丸暗渠22%、心土破砕８%



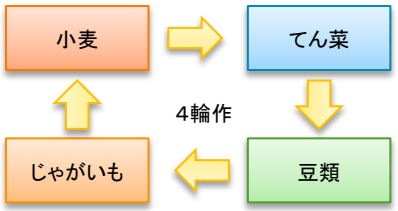
営農排水対策を実施したほ場（左）と未実施のほ場（右）

○ 適切な輪作体系による生産性向上

- **麦・大豆の連作**は病害虫や雑草の発生等の**連作障害**を引き起こすため、**輪作（ブロックローテーション等）**することが**不可欠。**



都府県水田の例



北海道畑作の例

○ 普及が期待される新品種

麦大豆の品種切り替えは十分に進んでおらず、新たな品種に対する期待も高い
例：九州の小麦では、昭和49年育成のシロガネコムギが約40%と最も多い
全国の大豆では、昭和55年育成のフクユタカが約15%と最も多い

小麦「きたほなみR」（北海道）

【主な特性】
- 収量が最大で５割程度低減するとされている縞萎縮病抵抗性に優れ、安定生産を実現
- 日本めん用の小麦として製粉性、製めん性は同等

【今後の普及見通し等】
- 令和６年に出願公表され、今後北海道の「きたほなみ」を全面的に切替予定

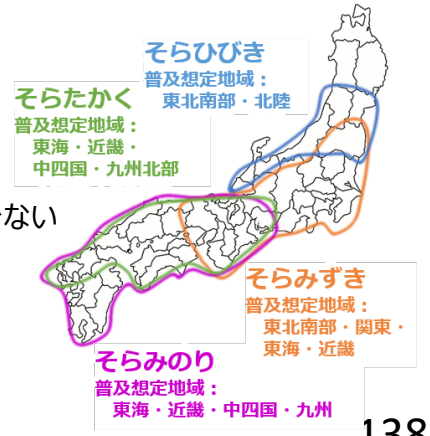


左「きたほなみR」 、 右「きたほなみ」

大豆「そらシリーズ」（都府県）

【主な特性】
- **既存品種より21～67%多収**
- 難裂莢性をもちコンバイン収穫でもロスが少ない
- 葉焼病抵抗性、豆腐加工適性を持つ

【今後の普及見通し等】
・令和５、６年に出願公表され、普及開始
・令和７年に28県で奨励品種決定試験（予備試験含む）を実施



麦・大豆ストックセンター整備対策等の成果

○　産地・年産ごとに生産量・品質の変動が大きく、安定供給体制の確立が急務。
○　実需者に対して国産麦・大豆を安定的に供給できる体制を構築することを目的として、豊作時に一定数量を保管し、不作時に供給するためのストックセンターの整備を支援。

◆　これまでに安定供給を目的とした保管庫を18件整備、延べ保管能力は約5.6万トン

麦・大豆保管施設整備事業（R2補正、R3補正）	採択件数	10件	総交付額	15.4億円
国産小麦安定供給強化対策（R4予備費）	採択件数	1件	総交付額	3.0億円
麦・大豆ストックセンター整備対策（R4補正、R5補正）	採択件数	6件	総交付額	14.2億円
新基本計画実装・農業構造転換支援事業（R6補正）	採択件数	1件	総交付額	2.2億円

＜整備事例＞

○佐賀県農業協同組合（R４補正）

【構　造】定温倉庫：3,657㎡
保管能力：6,042ｔ
【所在地】 佐賀県佐賀市

○北海道産麦コンソーシアム（R2補正）

【構成員】
・ドーフン
・江別製粉、横山製粉、木田製粉
・北海道製粉工業協同組合
・北海道農業協同組合中央会
・ホクレン農業協同組合連合会
・北海道農政部

【構　造】定温倉庫：3,000㎡
保管能力：6,000t
【所在地）北海道石狩市





○東海・大豆コンソーシアム（R４補正）

【構成員】
・有限会社古田商店
・株式会社互明商事
・全国農業協同組合連合会

【構　造】定温倉庫：688.5㎡
保管能力：1,000ｔ
【所在地】愛知県名古屋市

○大豆安定出荷コンソーシアム（R３補正）

【構成員】
・北海道グレインカンパニー
・オホーツク十勝豆づくり部会
・片岡商店
・高田商店
・あいち研醸社

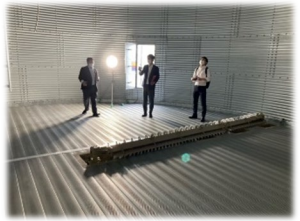
【構　造】定温倉庫：1,632㎡
保管能力：2,545ｔ
【所在地】北海道網走郡美幌町

○国産麦安定供給体制強化構築に向けたコンソーシアム（R２補正）

【構成員】
・山本忠信商店
・事業協同組合チホク会

【構　造】コルゲート定温サイロ（750t×８基）
保管能力： 6,000t
【所在地】北海道音更町





○ 小麦・大豆の国産化の推進

令和８年度予算概算決定額　36百万円（前年度 35百万円）
〔令和７年度補正予算額　7,008百万円〕

＜対策のポイント＞
産地と実需が連携して行う**麦・大豆の国産化を推進**するため、施肥・防除体系の構築等による**生産性向上**や**増産**を支援するとともに、国産麦・大豆の安定供給に向けた**ストックセンター等の再編集約・合理化**や民間主体の**一定期間の保管**等、**新たな生産・流通モデルづくり**や更なる利用拡大に向けた**新商品開発**等を支援します。

＜事業目標＞［令和５年度→令和12年度まで］
○ 小麦生産量の増加（109万t→137万t）　○ 大麦・はだか麦生産量の増加（23万t→26万t）　○ 大豆生産量の増加（26万t→39万t）
○ 国産小麦・大豆の保管数量（小麦：28,774 t→ 90,000t、大豆：6,258t→ 25,500t）

＜事業の内容＞

1．国産小麦・大豆供給力強化総合対策　**36百万円**（前年度 35百万円）
【令和７年度補正予算】5,008百万円

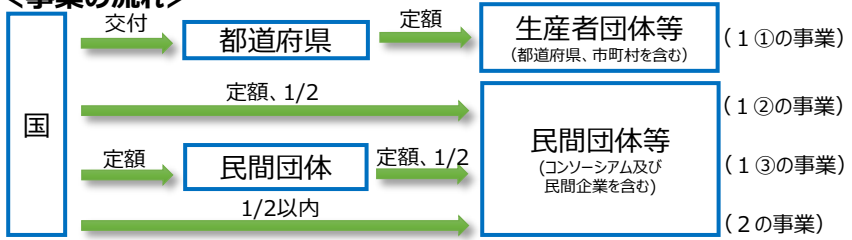
① 生産対策（麦類生産技術向上事業）
麦の生産性向上を目指す産地に対し、**施肥・防除体系の構築等**を支援します。

② 流通対策
ア 麦・大豆供給円滑化推進事業
国産麦・大豆を**一定期間保管**するなど、安定供給体制を図る取組を支援します。
イ 新たな生産・流通モデルづくり事業
麦の品質向上や極多収大豆の種子生産に加え、新品種の導入、フレコンの本格導入、実需者の加工試験など、**新たな生産・流通モデルづくり**を支援します。

③ 消費対策（麦・大豆利用拡大事業）
国産麦・大豆の利用拡大に取り組む食品製造事業者等に対し、**新商品開発**等を支援します。

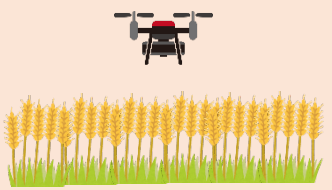
2．新基本計画実装・農業構造転換支援事業のうち
麦・大豆ストックセンターの再編集約・合理化
【令和７年度補正予算】2,000百万円
国産麦・大豆の安定供給を後押しするため、**ストックセンター等の再編集約・合理化**を支援します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

①生産対策


麦の施肥・防除体系の構築
（定額（2,000円/10a以内））

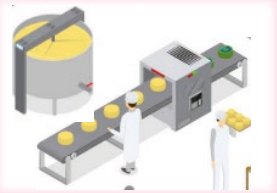

生産性向上の推進（定額）

②流通対策


・ストックセンター等の整備（1/2以内）
・一定期間の保管等（定額、1/2以内）
・新たなモデルの実証（定額、1/2以内）

③消費対策




新商品の開発等（定額、1/2以内）

麦・大豆の国産化を一層推進

［お問い合わせ先］
（１①、１②ア(大豆)、１②イ、２の事業）　農産局穀物課　(03-6744-2108)
（１②ア(麦)、１③の事業）　農産局貿易業務課　(03-6744-9531)

○ 国産麦・大豆供給力強化対策

令和９年度予算概算要求額　781百万円（前年度 － ）

＜対策のポイント＞
産地と実需が連携して行う**麦・大豆の国産化**に向けて、国産麦・大豆の安定供給に向けた**ストックセンター等の再編集約・合理化**※や民間主体による**一定期間の保管**、**新たな生産・流通モデルづくり**、更なる利用拡大に向けた**新商品開発**等を支援します。

＜事業目標＞［令和５年度→令和12年度まで］
○ 小麦生産量の増加（109万t→137万t）　○ 大麦・はだか麦生産量の増加（23万t→26万t）　○ 大豆生産量の増加（26万t→39万t）
○ 国産小麦・大豆の保管数量（小麦：28,774 t→ 90,000t、大豆：6,258t→ 25,500t）

＜事業の内容＞

1　流通対策

①　麦・大豆供給円滑化推進事業
国産麦・大豆を**一定期間保管**するなど、安定供給体制を図る取組を支援します。

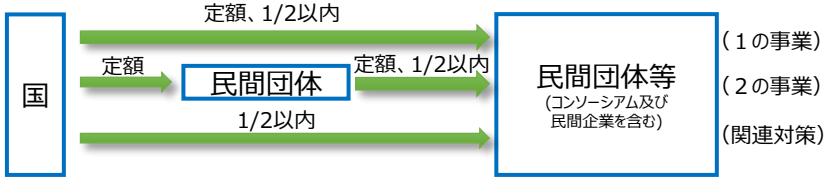
②　新たな生産・流通モデルづくり事業
麦の品質向上や極多収大豆の種子生産、生産・流通・加工の各段階における課題解決に向けた取組に加え、国産大豆の入札の実施など、**新たなモデルづくり**を支援します。

2　消費対策（麦・大豆利用拡大事業）
国産麦・大豆の利用拡大に取り組む食品製造事業者等に対し、**新商品開発**等を支援します。

（関連対策）

新基本計画実装・農業構造転換支援事業のうち
麦・大豆ストックセンターの再編集約・合理化　　**2,000百万円**
国産麦・大豆の安定供給を後押しするため、**ストックセンター等の再編集約・合理化**を支援します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

流通対策

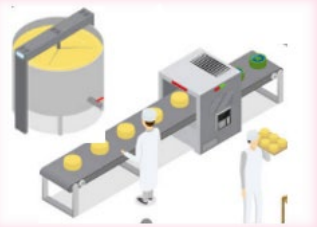




・一定期間の保管等（定額、1/2以内）
・新たなモデルの実証（定額、1/2以内）
・ストックセンター等の整備※（1/2以内）
※関連事業で支援

消費対策





新商品の開発等（定額、1/2以内）

麦・大豆の国産化を一層推進

［お問い合わせ先］
（１①(大豆)、１②の事業、関連対策）　農産局穀物課　（03-6744-2108）
（１①(麦)、２の事業）　農産局貿易業務課　（03-6744-9531）

（参考）国産小麦・大豆を使用した商品について

○　国産小麦・大豆を利用した商品の開発が広がり、様々な商品が全国の店頭に並んでいる。

国産小麦

【フジパン株式会社】

フジパン（株）では、持続可能な原材料への取り組みとして、2024年から代表ブランドの「本仕込」にも国産小麦を10%使用。





【敷島製パン株式会社】

敷島製パン(株)では、食料自給率向上へ貢献する取り組みとして、2008年から国産小麦を使ったパン作りをスタートし、多数の商品を発売。





【シマダヤ株式会社】

シマダヤ（株）では、社会・環境に配慮した商品づくりの観点から、中華麺・焼きそばの国産小麦の使用を推進。







国産大豆

【マルコメ株式会社】

マルコメ（株）では、国産大豆の利用拡大に向けた取り組みとして、2023年から基幹商品である「糀美人」の大豆原料を100%国産に切り替えるとともに、大豆ミートについても100%国産大豆の商品を製造・販売。





【相模屋食料株式会社】

豆腐メーカーの相模屋食料（株）では国産大豆の使用量を年々増やしているところであり、今後についても、国産大豆を使用した製品を増やす考え。





【太子食品工業株式会社】

太子食品工業（株）では、豆腐を手軽に楽しめる新しい商品として国産大豆を使った豆腐バーを2023年２月に発売。
2024年３月には大豆原料を100%国産にし、さらに美味しく進化しリニューアル。

